

# Economic Indicators

発表日: 2019年9月9日(月)

## 景気ウォッチャー調査(2019年8月)

～消費増税に対する不安感から、先行き判断DIは大きく悪化～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)

		景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計				景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計			
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
2018年	9	48.3	46.8	50.3	53.8	51.0	50.5	51.7	52.3
	10	48.6	47.9	48.8	52.2	50.0	50.2	48.6	51.5
	11	49.5	49.3	48.5	53.3	50.8	51.0	49.0	53.1
	12	46.8	46.6	46.1	48.8	47.9	48.0	46.3	49.8
2019年	1	45.6	44.6	46.6	49.9	49.4	50.0	46.8	51.3
	2	47.5	47.1	46.9	50.7	48.9	48.5	48.7	52.3
	3	44.8	44.2	44.9	48.4	48.6	48.6	47.7	49.9
	4	45.3	44.7	46.0	47.8	48.4	48.8	47.3	47.4
	5	44.1	44.1	43.5	44.9	45.6	46.1	44.0	45.7
	6	44.0	43.6	43.5	48.1	45.8	46.2	44.0	46.4
	7	41.2	40.0	42.8	45.8	44.3	44.4	44.5	43.4
	8	42.8	42.8	41.7	45.0	39.7	38.4	41.7	43.5

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

### ○現状判断DIは改善したものの、先行き判断DIは大きく悪化

内閣府から発表された8月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間: 8月25日～月末)では、現状判断DIは前月差+1.6ptと前月から改善した。消費増税に伴う駆け込み需要や気温上昇による季節性商品の動きが好調であったことから、景況感が改善したようだ。一方で、先行き判断DIは同▲4.6ptと前月から大きく悪化した。消費増税に対する不安感や海外情勢への懸念から、先行きの景気見通しは悪化した。

### ○現状: 駆け込み需要や季節性商品の販売増により、景況感は改善

現状判断DI(季節調整値)の内訳をみると、企業動向関連DIが前月差▲1.1pt、雇用関連DIが同▲0.8ptと悪化したものの、家計動向関連DIが同+2.8ptと改善した。

家計動向関連のコメントをみると、「消費税増税を意識した買物の傾向が強くなっている。特に4Kテレビなどの高価格商材、リフォーム関連の販売量が増えている(家電量販店)。」や「消費税増税前の影響か、駆け込み受注が増えている(乗用車販売店)。」など、駆け込み需要が販売量を増加させていることを示すコメントが多くみられた。また、「暑さが戻り、衣料品の売上も大幅に伸びている(スーパー)。」や「暑い日が続いたので、冷たいドリンクやアイスクリームを買いに来る客が増えた(コンビニ)。」など、気温の上昇が季節性商品の動きを良くし、景況感を改善させたようだ。

企業動向関連のコメントをみると、「製造業を中心に、米中貿易摩擦の影響で受注が減少するなど、景況感の悪化が続いている(金融業)。」や「米中貿易摩擦の影響や先行きへの不安があり、設備投

資が慎重になっている（一般機械器具製造業）。」などにみられるように、米中貿易摩擦の影響が企業の受注や設備投資意欲に影を落とし、景況感を悪化させている。また、「日韓関係悪化の影響で、ホテル、飲食、百貨店などの観光関連の売上が芳しくない（広告代理店）」など、日韓関係の悪化も、景況感を悪化させているようだ。

雇用関連では、「製造業では、受注量の減少から従業員の休業を開始する企業が出始めている（その他雇用の動向を把握できる者）。」など、製造業を中心に雇用環境が悪化傾向にあることを示すコメントが多くみられた。

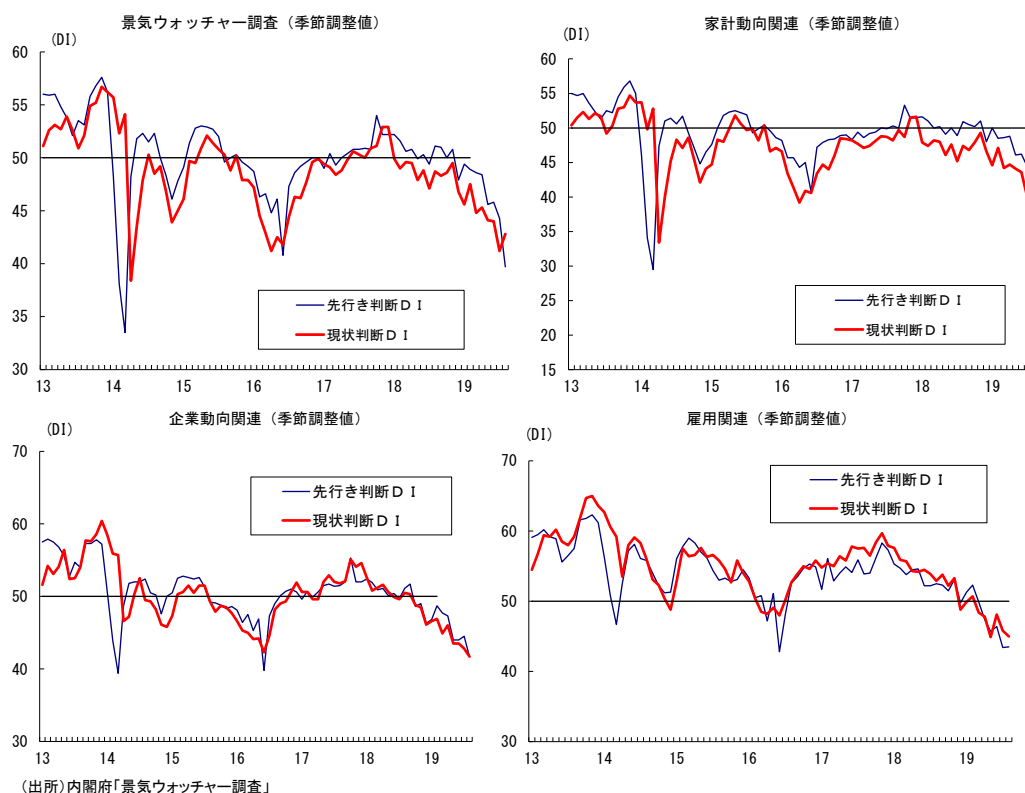
### ○先行き：消費増税に対する不安感や海外経済への懸念が景況感の重しに

先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると雇用関連D Iが前月差+0.1pt と小幅に改善した一方で、家計動向関連D Iが同▲6.0pt、雇用関連D Iが同▲2.8pt と悪化し、先行き判断D Iは前月から悪化した。

家計動向関連D Iでは、「消費税の引上げ後は、8～9月の駆け込み需要の反動で大きく落ち込むとみている（家電量販店）。」や「9月は消費税増税前の駆け込み需要で消費が盛り上がりとみられるが、10月以降はその反動で景気が必ず悪くなる（スーパー）。」など、消費増税に対する不安感が、景況感を悪化させているようだ。

企業動向関連では、「米中貿易摩擦により、企業の設備投資が減っている。この状態は3か月後も続くと予想され、景気の悪化につながる（不動産業）」や「米中貿易摩擦等海外経済の混迷を要因とする悪影響で消費が悪化する（新聞社）」など海外経済に関する懸念を示すコメントが多くみられた。

雇用関連では、「先行きの不透明さは少しずつ出てきているが、まだ明確な要素にはなっていない（民間職業紹介機関）。」や「採用に慎重な姿勢をみせる企業が増加傾向にあり、また、転職希望者が飛躍的に増加することも恐らくないと考えられるため、この2～3か月程度は余り変化がないと想定される（民間職業安定所）。」など、先行きの不透明感は増しているものの、当面大きな変化はないとの考えが多く、景況感はほぼ横ばいで推移している。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。